

公開・非公開の別

■公 開    □部分公開  
□非公開

## 令和８年度第１回浜松市障害者施策推進協議会会議録

１ 開催日時 令和８年７月２８日（火） 午前１０時００分から１１時３０分まで

２ 開催場所 浜松市役所 本館８階 第５委員会室

### ３ 出席状況

出席委員

鈴木達也会長、大石宏子委員、加藤隆義委員、塩野州平委員（職務代理者）、  
瀧川雄介委員、滝澤恵子委員、平尾圭希委員、晝馬るみ委員、水崎裕久委員

関係課

二宮健康福祉部参与（精神保健福祉センター所長）、鈴木障害者更生相談所長、小林危機管理監代理（危機管理課長）、小山こども家庭部次長（子育て支援課長）、今明教育支援課長、河合中央福祉事業所長、北村浜名福祉事業所長、山本天竜福祉事業所長、鈴木社会福祉課長（中央福祉事業所）、恒川社会福祉課長（浜名福祉事業所）、

事務局

新谷健康福祉部長、亀田健康福祉部次長（高齢者福祉課長）、柴田障害者政策課長、木下障害支援課長、大庭障害者政策課長補佐、岡本障害者支援課長補佐、袴田障害者政策課総務グループ長、川崎障害者政策課企画相談グループ長、中谷障害者政策課地域支援グループ長、飯塚障害者支援課給付グループ長、澤田障害者支援課手当助成グループ長、伊藤障害者支援課精神保健グループ長

欠席委員

湯口琢磨委員

４ 傍聴者 ２人（一般２人、報道０人）

### ５ 議事内容

協議事項

（１）第４次浜松市障がい者計画の進捗状況報告について

(2) 第7期浜松市障がい福祉実施計画及び第3期障がい児福祉実施計画の進捗状況報告について

(3) 障害者差別解消法に係る浜松市の取組状況について

(4) その他

6 会議録作成者 障害者政策課総務グループ 山本

7 記録の方法 発言者の要点記録

録音の有無 ☒ 有・無

## 8 会議記録

1 開会

2 議事

協議事項

(1) 第4次浜松市障がい者計画の進捗状況報告について

■参考資料、会議資料に基づき事務局から説明

■質疑応答、意見・感想

<障がいを理由とする差別解消の推進について（P4）>

（水崎裕久委員）

ヘルプマーク配布数が減少傾向にある理由は分かるか。

（中谷障害者政策課地域支援グループ長）

県の作成が需要に追いついていないため。令和8年6月に追加配布があった。

<地域生活支援拠点等の体制整備について（P8）>

（水崎裕久委員）

緊急時対応事業の全体の登録者数は何人か。

（川崎障害者政策課企画相談グループ長）

令和7年度末時点で59人である。

（水崎裕久委員）

登録者数増加に向けた取組を検討してほしい。

<個別避難計画の策定支援について（P14）>

（水崎裕久委員）

要支援者と支援者とのマッチング率の積算根拠を教えてください。

（小林危機管理課長）

令和7年度同意者名簿登載者が6,273人に対し、5,262人がマッチング完了しており83.9%となる。

<避難支援対策の推進について（P 1 5）>

（水崎裕久委員）

自主防災隊の全体数はいくつか。

（小林危機管理課長）

7 8 7 団体である。

<参考資料について>

（鈴木達也会長）

身体障害者手帳について年齢別の内訳は分かるか。

（鈴木障害者更生相談所長）

1 8 歳から成人、6 5 歳から高齢者となる。この区分が一般的な表記である。

（鈴木達也会長）

年齢別や疾患別の状況を把握できると、それに応じて対策や支援も変わってくるのではないか。

（柴田障害者政策課長）

I C D コードの情報を持っているので集計可能である。

<障がい理由とする差別解消の推進について（P 4）>

（鈴木達也会長）

研修会の参加対象はどのような職員か。またどういった方法で開催したか。

（川崎障害者政策課企画相談グループ長）

窓口対応の職員を中心に、会場にて対面で開催した。

（鈴木達也会長）

多くの職員に参加してもらうため、オンラインやオンデマンドでの開催も検討してほしい。

（2）第7期浜松市障がい福祉実施計画及び第3期障がい児福祉実施計画の進捗状況報告について

■ 会議資料に基づき事務局から説明

■ 質疑応答、意見・感想

<サービスの見込量に対する実績について（P 3 0）>

（晝馬るみ委員）

放課後等デイサービスが増加傾向にあるが、利用希望者は漏れなく利用できているのか。

（飯塚障害支援課給付グループ長）

利用者数は伸びているが、希望通りの日数の利用ができないとの声も聞かれて

おり、ニーズに対して充足できているとまでは言うことができないと思われる。

(鈴木達也会長)

表に記載の件数は人数ということか。

(飯塚障害支援課給付グループ長)

請求件数（延べ利用人数）となっている。

(塩野州平委員)

福祉人材は不足していないか。支援はあるか。

(柴田障害者政策課長)

事業所に対し行った実態調査において人材の確保に苦慮しているという声を聞いている。市としては、新規事業として地域福祉人材奨学金返済支援事業を実施している。

#### <福祉施設から一般就労への移行について（P 2 2）>

(晝馬るみ委員)

一般就労後の定着率はどうか。就労後のフォローはあるか。

(中谷障害者政策課地域支援グループ長)

定着率については把握していない。市としては、企業伴走型障害者雇用推進事業を実施し、企業への支援を行っている。

(鈴木達也会長)

就労後の定着の実績が追えるとよい。

(木下障害者支援課長)

サービスの見込量に対する実績（P 2 6）に、就労定着支援の実績を記載しているが、利用は増加している。

(加藤隆義委員)

障害者相談員をしているが、就労後の相談件数が多い。就労後、問題が発生した際に対応するのが雇用担当者であり障害に関する専門知識が少ないため、雇用担当者等に向けた勉強会や研修会が開催されるとよい。

(柴田障害者政策課長)

市としては、企業伴走型支援事業を実施している。企業の方に参加してもらう勉強会だが参加者が少数であるため、周知し参加数を上げていきたい。

(滝澤恵子委員)

最近は工賃向上もあり、また株式会社の事業所も増えてきており障がい者でも比較的能力の高い方が採用されやすい。重度の方は取り残されてしまうため、希望通り働ける環境づくりが必要。

(大石宏子委員)

一般就労に関して、本日午後に特別支援学校主催であるが生徒・保護者と企業担当者の実習のための情報交換会が開催される。一般就労のレベルが高いため、実習できる機会があるとよい。本人の挫折を防ぐ観点から、保護者も一般就労に対

し慎重な姿勢を示している。令和8年7月から障害者法定雇用率が2.5%から2.7%に引き上げられているが、満たしたらいいということではなく企業側にも中長期的なスパンで考えてもらえるとよい。

(鈴木達也会長)

インターンシップや体験を増やしていけるとよい。

(平尾圭希委員)

生活介護施設が不足している印象がある。放課後等デイサービスと比べて利用できる時間も短いと感じる。

<サービスの見込量に対する実績について（P26）>

(鈴木達也会長)

就労選択支援について、実績や目標が少ないが適切な数字か。

(柴田障害者政策課長)

令和7年度に施行されたばかりであり、利用者を限定しているためと考えられる。

(3) 障害者差別解消法に係る浜松市の取組状況について

■会議資料に基づき事務局から説明

■質疑応答、意見・感想

(瀧川雄介委員)

障害者差別解消法は関わりのある方には浸透してきているが、我々歯科医師会でも新入会員の先生方には浸透していない。これは一般の方も同じではないか。

(川崎障害者政策課企画相談グループ長)

事業者向けには、商工会議所のメールマガジンやジョブはまサイトに記事を掲載し周知する予定。事業所以外の皆様への周知については今後検討していく。

(大石宏子委員)

ハローワークでは、管理職や一部の担当者は障害者差別解消法について理解はしているけれども、一緒に働く方が対応に苦慮するケースに対し、臨床心理の知識のある雇用サポーターが会社に出向き障害特性について説明する出前講座を実施しているので、それが広まっていくとよい。

(鈴木達也会長)

合理的配慮という言葉は浸透してきたが、実際どうしたらいいのか悩まれている方も多いと感じる。研修会や啓発活動等をぜひ広めていただきたい。

(4) その他

(鈴木達也会長)

高次脳機能障害者支援法について、市の対応は？

(木下障害者支援課長)

県、静岡市、浜松市で令和 9 年度実施に向け協議を進めている。

(鈴木達也会長)

外国人障がい者向けの政策はあるか？

(柴田障害者政策課長)

領事館と調整し多言語対応の情報発信を進めていく。

### 3 閉会